

自家発 998 名、可搬形 757 名 専門技術者講習・試験の合格者を決定

このほど11月29日に開催された自家用発電設備専門技術者審査委員会での審査結果に基づき、「令和元年度専門技術者講習・試験」の合格者が決定されました。

新規合格者は、自家用発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者）が受験者1,110名のうち998名。一方、可搬形発電設備専門技術者（以下、可搬形専門技術者）は受験者774名のうち757名。合格者合計1,755名となりました。新規合格者と合わせて科目別合格者、業務区分追加合格者も決定されました。今後のスケジュールについては12月20日以降、受験者全員に合否結果通知書を発送し、合格者に対し資

格証を交付する予定です。

受験者数及び合格者数の増減を前年度実績と比較すると、自家発専門技術者は受験者数が約7%増加し、合格者も7%の増。可搬形専門技術者については受験者数が約30%増加し、合格者数も約31%の大幅増となりました。

「科目別合格者」とは、受験科目の一部が合格点に達しなかったため、その年度に合格できなかった者が次年度に、合格点に達しなかった科目を受験し、合格した者。「業務区分追加合格者」とは、既に専門技術者の資格を保有している者が新たな業務区分を追加する目的で受験し、合格した者。

新規合格者の業務区分

自家発専門技術者の新規合格者が取得した「業務区分」の組み合わせをみると、装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全三部門のうち、「M」の1部門のみを取得した者が414名（42%）と最も多くを占めました。次いで「K・M」の二部門を取得した者が327名（33%）、続いて「S・K・M」

の三部門を取得した者が183名（18%）の順。「M」のみが前年度より107名増え、前年度の「K・M」と順位が入れ替わりました。（図1参照）

受験者として「保守・修理業」に従事する者が増加し、「据付工事業」に従事する者がほぼ横ばいであったため、当該順位の結果となりました。

一方、可搬形専門技術者については、据付工事部門（K）と保全部門（M）の業務区分となります。

表1 自家発専門技術者の業務区分の組み合わせ

業務区分の組み合わせは7通り。

1. 装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）
2. 装置部門（S）・据付工事部門（K）
3. 装置部門（S）・保全部門（M）
4. 据付工事部門（K）・保全部門（M）
5. 装置部門（S）
6. 据付工事部門（K）
7. 保全部門（M）

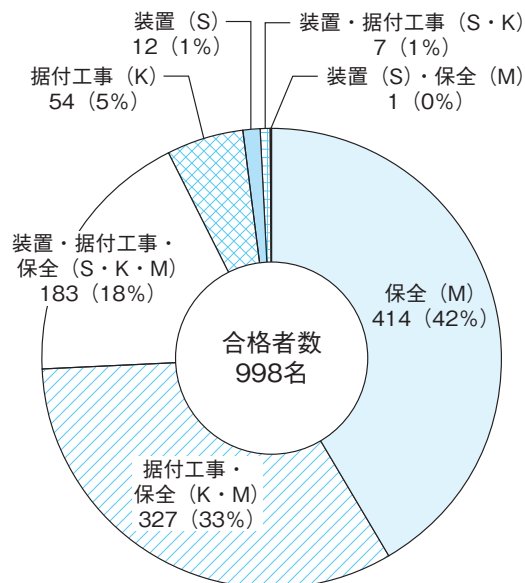


図1 自家発新規合格者が取得した業務区分の組み合わせ

新規合格者の業種別

新規合格者を「業種別」にみると、自家発専門技術者においては「保守・修理業」の330名（33%）、「電気工事業」の251名（25%）、「製造業」の142名（14%）の順。前年度と順位に変動はないものの、「保守・修理業」が前年度より23名増え、「据付工事業」は1名減、「製造業」は5名減りました。また「自

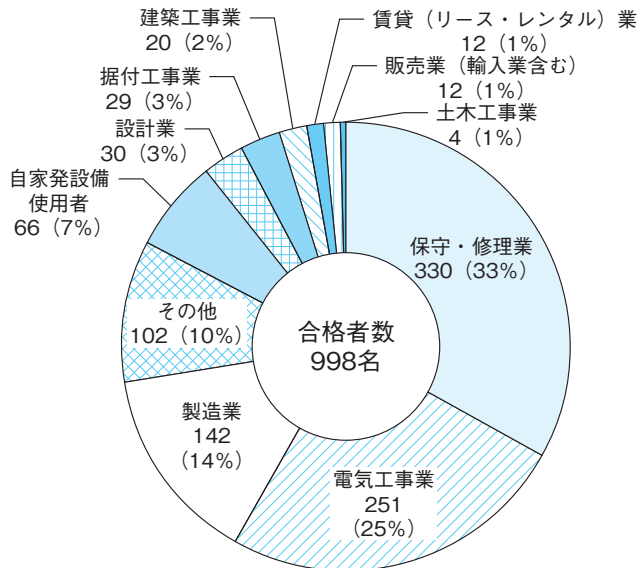


図2 業種別の自家発新規合格者数

家発設備使用者」が36名増えたことは、「保守・修理業」と合わせ、自家用発電設備の重要性並びに当資格に関する認知度の向上が伺えます。（図2参照）

一方、可搬形専門技術者においては「土木工事業」の368名（49%）が圧倒的に多く、「建築工事業」の114名（15%）、「その他」の100名（13%）と続きました。

なお、「賃貸（リース・レンタル）業」は前年度比15名減少する結果となりました。（図3参照）

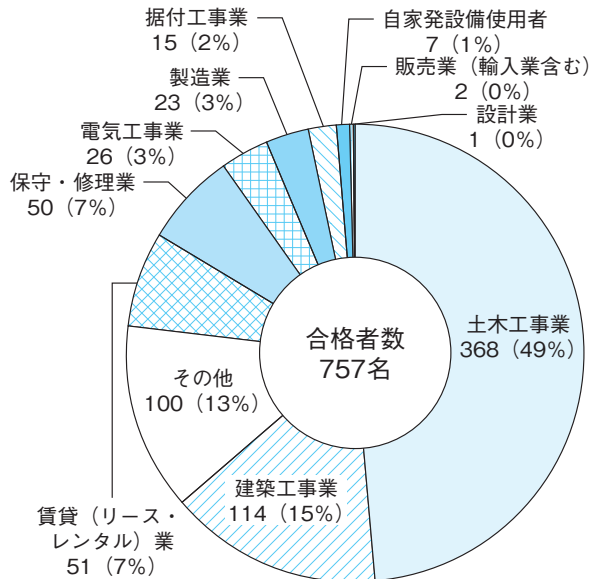


図3 業種別の可搬形新規合格者数

新規合格者の年代別

新規合格者を「年代別」にみると、自家発専門技術者では前年度に引き続き、30代の327名（33%）、40代の308名（31%）、20代の226名（22%）の順でした。その結果、30代、40代の合格者割合が各1%増加し、20代と50代以上が減少（それぞれ前年度比4%減、2%減）しました。合格者の平均年齢は38.6歳でした（前年度は37.9歳）。（図4参照）

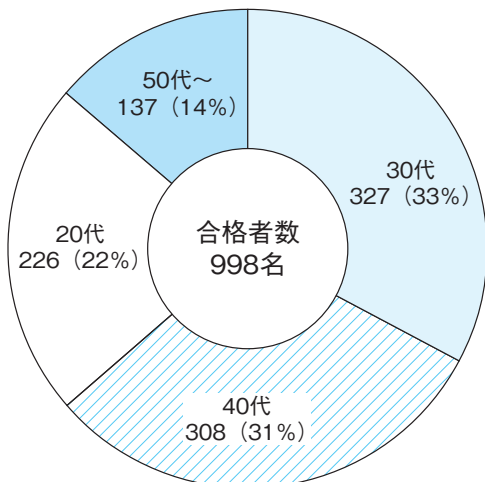


図4 年代別の自家発新規合格者数

一方、可搬形専門技術者においては、40代の312名（41%）、30代の179名（24%）、50代以上の171名（23%）の順。50代以上の割合が大幅に増え（前年度比7%増）、その他の年代の割合が減少（それぞれ前年度比40代2%減、30代3%減、20代2%減）しました。合格者の平均年齢は42.1歳（前年度は41.0歳）でした。（図5参照）

なお自家用・可搬形を合わせた最年少の合格者は20歳、最年長は75歳でした。

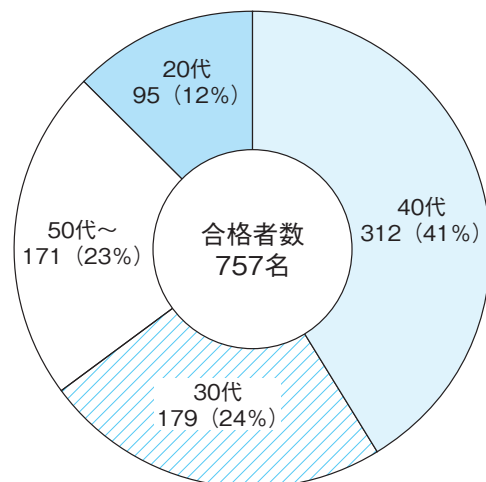


図5 年代別の可搬形新規合格者数

新規合格者の地区別

新規合格者を受験会場ごとに集計した「地区別」をみると、自家発専門技術者においては前年度と同様、東京地区の320名（32%）、大阪地区の160名（16%）、名古屋及び福岡地区の104名（それぞれ10%）の順でした。福岡地区は前年度より順位を一

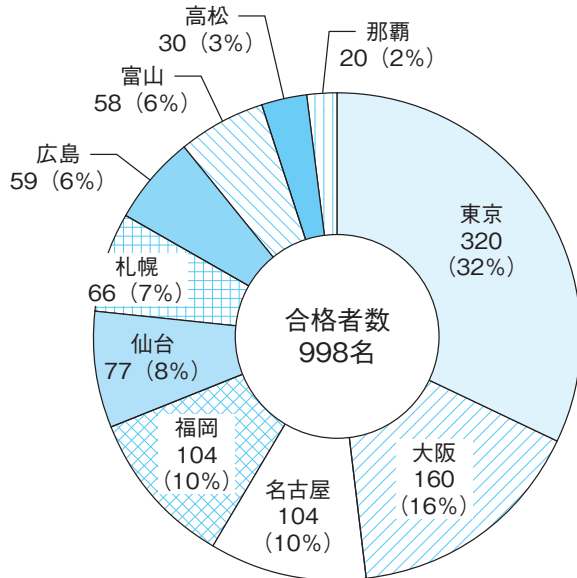


図6 地区別の自家発新規合格者数

つ上げました。(図6参照)

一方、可搬形専門技術者についても合格者は東京地区の191名（25%）が最も多く、名古屋地区の177名（23%）、大阪地区の105名（14%）の順でした。順位は変わらぬものの、名古屋地区は受験者増加に伴い前年度比73名の大幅増となりました。(図7参照)

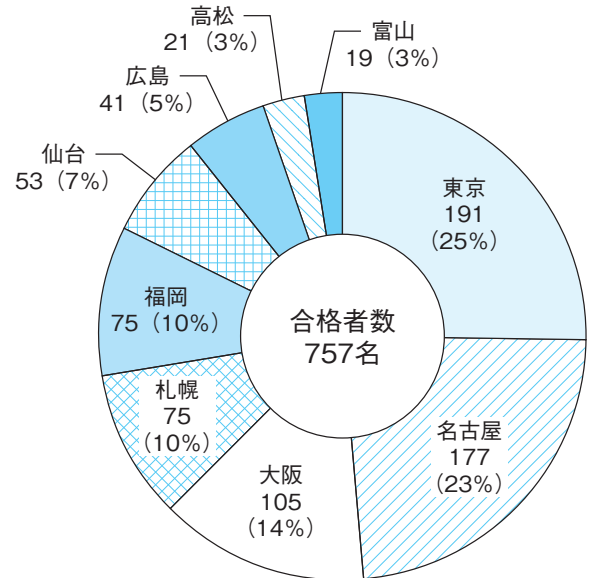


図7 地区別の可搬形新規合格者数

科目別合格者、業務区分追加合格者

新規講習・試験の開催とあわせて実施された「科目別受験」については42名が合格しました。取得した業務区分の組み合わせをみると「M」の一部のみを取得した者が20名（48%）と最も多くを占めま

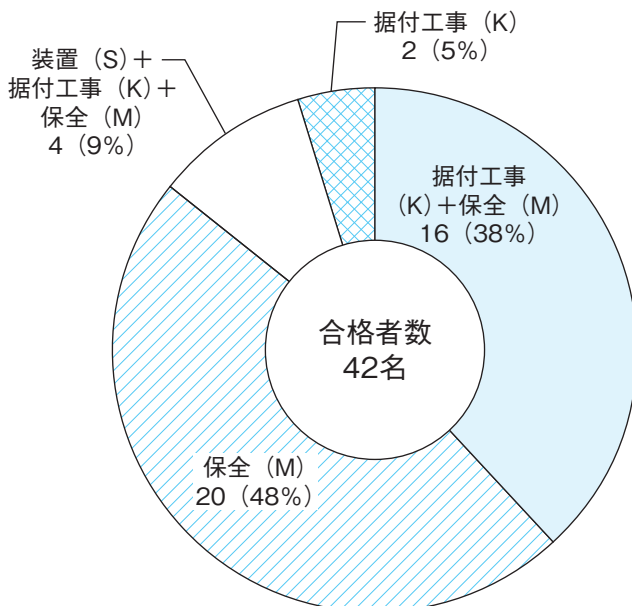


図8 科目別合格者が取得した業務区分の組み合わせ

した。(図8参照)

「業務区分追加受験」については32名が合格しました。取得した業務区分の組み合わせをみると、「K」の一部のみを取得した者が17名（53%）と最も多くを占めました。(図9参照)

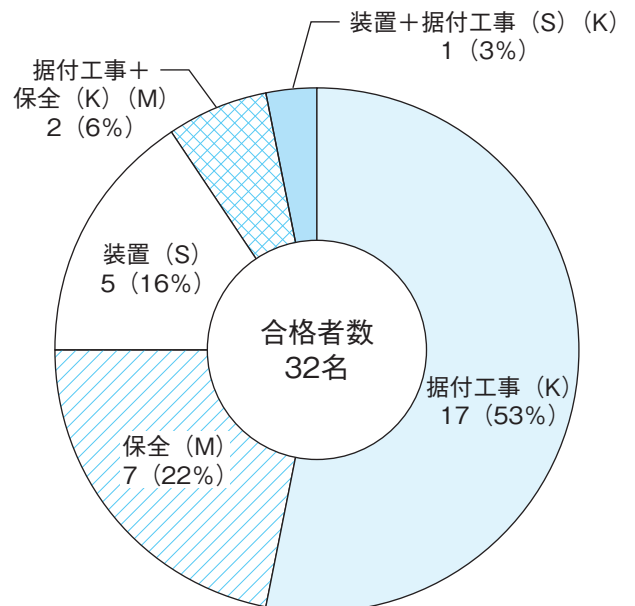


図9 業務区分追加合格者が取得した業務区分の組み合わせ